

令和3年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況、意見を基に具体的に実施した取組事例)
第116回経営協議会 (R3. 7. 15)	
(1) 【協議】 第4期中期目標期間における全学設備整備計画	
<p>① 今後の設備整備計画においては、設備の維持費の確保やカーボンニュートラルへ達成への貢献も考慮し、検討していくことが望ましい。</p>	<p>カーボンニュートラルについては、今後の省エネルギー化や持続可能な社会の実現等の面から重要な視点であり、また、確実な設備の維持費の確保についても将来の安定した財政運営の面から重要なものであることから、次回の全学設備計画策定時には、設備選定時の評価に組み入れることを検討していく。</p>
(2) 【その他】 北陸未来共創フォーラムを基幹とする北陸産学官共創システムの構築	
<p>① リカレント教育については、国立大学だけでなく、公私立大学と連携し北陸をあげて実施する必要がある。それぞれの地域や大学が担う役割を明確にし、体系的に実施していただきたい。</p>	<p>令和3年度には、北陸地域課題である地元人材の育成と、首都圏・海外等からの人材流入・地域定着の推進のための分科会を設置し、実践的リカレントプログラムを実施した。今後は地域や公私立大学、経済団体と連携し、地域が求めるリカレント教育のニーズを把握し、体系的なプログラムの構築を進める。</p>
<p>② カーボンニュートラルの達成に向けては、産業や技術面の連携だけではなく、地域や自治体との連携が不可欠である。本構想はその連携を備えていることから、カーボンニュートラルへの取り組みを含めてはどうか。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、令和4年度より新たに「グリーンイノベーション分科会」を設置し、ゼロ・エネルギー・デバイス、カーボンサイクルの社会実装に向け、地域の企業や自治体と連携し、新たなプロジェクト組成を目指すこととした。</p>
<p>③ 多様なステークホルダーの視点を取り入れることが望ましい。特に、自治体に参加してもらい、様々な意見を共有しながら実施することが望ましい。</p>	<p>フォーラムに設置した分科会・WGについて、分科会等のミッションに応じて、大学教員、企業関係者に加え、北陸3県の各自治体の関連部局や公設試験研究機関から選出された者を含め編成した。このような多様なステークホルダーの参画により、各地域が抱える課題等について幅広く意見交換を行いつつ、分科会・WGの活動を進めている。</p>
<p>④ それぞれの大学の特性が、他の大学にも共有されるような仕組みが望ましい。</p>	<p>本フォーラムの活動を通して、各大学の取り組みを共有する仕組みとしている。具体例として、金沢大学で令和元年度より実施してきた大都市圏の中核人材と地域企業をマッチングする「共創型企業・人材展開プログラム」を富山大学に水平展開し、令和4年7月から「富山Re-Designラボ」として実施している。</p>
第117回経営協議会 (R3. 10. 21)	
(1) 【報告】 令和4年度概算要求	
<p>① 教員養成について、石川県の教員採用試験における金沢大学の合格者数は、昨年度に比して、今年度は約4割減となっている。地域人材の育成と地元定着の観点から、合格者増加に向けた方策について検討願いたい。</p>	<p>ご意見を受けて在学者に対し進路志望動向調査を行い、教育実習後の対応が重要と判断したことから、今後対応を強化することとしている。4割減となった原因は過年度卒業者の合格数減が大きく影響していると分析した。令和4年度に全学共同の「教職総合支援センター」を設置し、質の高い教職教育のための全学的支援を行う体制を構築しており、教職課程の質保証、教育改善、教育DX推進を一層強化する。同センターには令和5年3月に専任教員が着任し、教育委員会、石川県教員総合研修センター等と連携し、地域社会に広く貢献する教育人材の養成を目指す。また、同センターは同じく令和4年度に設置した富山大学教育学部と本学人間社会学域学校教育学類の共同教員養成課程に対し全学的な支援を行い、先進的教職教育を推進するエンジンとすることで、共同教育課程による遠隔授業、ICT教育の成果を全学展開するとともに、地域の現職教員の研修支援も担うことで地域全体の教職教育・教育DXを推進・発展させる。これらの取組を通じて、卒業者に占める教員就職者数及び石川県教員就職者数の向上を図ることとしている。</p>
<p>② リカレント教育については、金沢大学の特徴を出していくことが必要である。“文化”や“観光”など、金沢大学ならではの特徴的な内容を含めてはどうか。</p>	<p>本学リカレント教育の特徴の一つとして地元地域をメインターゲットとした課題解決型プログラムが挙げられる。ダイバーシティ推進機構が行っている女性研究者・技術者向けリカレント教育プログラム、先端科学・社会共創推進機構が行っている地域企業次世代リーダー育成プログラム、一般人向けリカレント教育の金沢大学オープンアカデミー企画、能登里山里海SDGsマイスタープログラム、ビートルズ大学及び公開講座などがあり、従来の生涯学習としてのリカレントプログラムと合わせて「地域に開かれた大学」としての特徴が強く表れている。また、授業科目の学修制度として科目等履修生があり、知識・技術のリフレッシュや新分野の学修が必要な方、生涯学習における興味・関心の充足を希望する方等に、本学(学域・研究科等)の授業科目を1科目から履修できる機会を提供している。今後は本学の特徴的な授業(例:文化558科目、観光44科目)の広報も強化する。</p>
<p>③ カーボンニュートラルの達成に向けては、エネルギー対策に加え、二酸化炭素削減への対応が不可欠だが、金沢大学としては、立地の特徴を活かした森の育成による二酸化炭素吸収などを検討してはどうか。</p>	<p>本学では、カーボンニュートラルの実現に向けて、令和4年3月に「カーボンニュートラルに向けた取組計画2022」を策定、公表し、本学の構成員が一丸となって取り組むことを宣言した。キャンパスの施設のカーボンニュートラル実現に向けた基本方針として、「省エネルギー化による削減の取組」、「再生可能エネルギー等の活用による創エネルギーの取組」に加え、「本学特有の森林環境の維持保全、整備による温室効果ガス吸収」を掲げ、温室効果ガス排出削減に取組む。</p>

令和3年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況、意見を基に具体的に実施した取組事例)
<p>④ 今後、人口減少が進むことにより、産業構造が大きく変わることが想定される。リカレント教育については、そうした状況を踏まえつつ、最先端の内容のみならず、地域の産業構造に即した内容を他大学と連携して検討願いたい。</p>	<p>中小企業ながらニッチトップ企業の割合が多く、鍋蓋型の組織形態となっている傾向がある地域の産業構造に対し、経営者と現場をつなぐ人材を育成する地域企業次世代リーダー育成プログラムがあり、北陸未来共創フォーラムを通じての横展開として連携の可能性を模索している。</p> <p>また、既存授業科目の履修制度である科目等履修生は、シラバス（授業案内）から科目名・教員名・キーワードで検索することが可能なため、最先端の内容や地域の産業構造に即した内容も提供していることの広報を展開する。なお、研究科では研究生制度も有しており、大学院学生の拡大にも資するよう併せて強化する。</p>
第118回経営協議会（R3. 12. 17）	
(1) 【報告】「財務ればと（Financial Report 2021）」	
<p>① 新型コロナワクチン職域接種に係る記載など、地域貢献に関連した項目の記載はより充実させ、発信していくことが望ましい。</p>	<p>令和4年度発行分より「財務ればと」に替えて「統合報告書」を発行するが、当該報告書においても地域社会との共創の取り組みについての記載ページを設けており、今後も記載の充実化に努めていく予定である。</p>
第120回経営協議会（R4. 2. 17）	
(1) 【報告】令和4年度文部科学省予算案	
<p>① 評価区分のうち、常勤教員当たり研究業績数の伸び率の配分率が120%であることはとても良い。一方で、常勤教員当たり研究業績数の配分率は80%であることから、改善に向けた取組が必要である。また、授業料の増額改定の検討が進められているが、まずは教員のパフォーマンスの向上を図ることが先決である。</p>	<p>配分率の低い指標について、まずは100%を目指すためのシミュレーションを行い目標値を設定するなど、学系毎の詳細な分析結果を学内で共有している。「金沢大学未来ビジョン『志』」では研究力向上も含む具体的な行動計画を定めており、評価指標の改善に向けた取組を進めているところである。</p>
<p>② 配分額の増額に向けては、より配分額の大きい項目の対策を強化していくなど、項目ごとの優先順位を考えることが必要である。</p>	<p>前述のとおり各指標については詳細分析を実施しているほか、予算的インセンティブを付す工夫も行っており、優先順位も含め戦略的な取り組みを今後も進めていく。</p>
第121回経営協議会（R4. 3. 17）	
(1) 【協議】令和5年度教育組織改革	
<p>① 融合学域スマート創成科学類（仮称）が養成する人材像は、企業でも求められているものであり、経済団体等多方面に向けて情報を発信し、企業との連携を図ってはいかがか。</p>	<p>令和3年度に、既存の経済団体や業界団体に聞き込み調査を行ったところ、IoTリテラシーのある人材の育成と地域への人材定着が必要で、製造業におけるDX、IoT人材若手人材の地元定着を望む企業が多かった。</p> <p>上記の要望を踏まえて、スマート創成プロジェクト実践や地域創生インターシップ等、地域社会や産業界と連携した実践的な教育を行うことを予定している。</p>
(2) 【報告】令和3年度科研費交付内定状況	
<p>① 教員一人当たりの採択件数が多いものの、その採択金額が少ないことから、改善に向けた方策を検討する必要がある。</p>	<p>令和5年度科研費獲得に向けた対策の基本方針として、「一人当たりの配分額を上げる」を掲げ、「大型種目に積極的に応募すること」、「重複応募が可能な研究種目へ応募すること」及び「申請上限に対する申請額の割合を上げること」を呼びかけた。</p> <p>また、戦略的研究推進プログラムによる科研費採択支援においては、大型・中型種目への重点支援を行うため、従来一律としていた支援額を、研究種目ごとに分けて設定した。</p>
(3) 【報告】カーボンニュートラルに向けた取組計画2022	
<p>② 学内における二酸化炭素の排出量や排出箇所の見える化が必要ではないか。また、クリーンエネルギーの購入に頼らず、カーボンニュートラルに関する研究を推進することにより社会に貢献する方が大学として望ましいのではないか。</p>	<p>学内における二酸化炭素の排出量については、令和5年4月から、すでに学内にWEB上で公表しているエネルギー使用量に加え、キャンパス毎の二酸化炭素の排出量を公表する予定である。</p> <p>また、カーボンニュートラルに関する研究においても、実践的な文理融合を追求する総合大学としてカーボンニュートラルに資する研究を推進し、「カーボンニュートラルに向けた社会共創」の実現に取り組んでいる。</p>